



【2016年12月19日～12月23日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

	先々週末	先週末	前週比
<株式>	2016/12/16	2016/12/23	前週比
NYダウ (米国)	19,843.41	19,933.81	0.46%
日経平均株価 (日本)	19,401.15	19,427.67	0.14%
DAX指数 (ドイツ)	11,404.01	11,449.93	0.40%
FTSE指数 (英国)	7,011.64	7,068.17	0.81%
上海総合指数 (中国)	3,122.98	3,110.15	▲0.41%
香港ハンセン指数 (中国)	22,020.75	21,574.76	▲2.03%
ASX指数 (豪州)	5,532.93	5,627.90	1.72%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	173.96	174.45	0.28%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.592	2.537	▲0.054
日本10年国債	0.081	0.056	▲0.025
ドイツ10年国債	0.314	0.221	▲0.093
英国10年国債	1.438	1.345	▲0.093
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	117.93	117.33	▲0.51%
ユーロ円	123.22	122.66	▲0.45%
ユーロドル	1.0451	1.0456	0.05%
豪ドル円	86.15	84.16	▲2.31%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	191.43	190.53	▲0.47%
原油先物価格 (WTI)	51.90	53.02	2.16%

<株式>

世界の株式市場は、高安まちまちとなりました。クリスマスの連休を控え新規の取引材料に乏しく、多くの市場が小動きの動きとなりました。米国株式市場では、NYダウが20,000ドルを手前にもみあいとなりましたが、株高の期待感が相場を下支えし、7週連続の上昇となりました。欧州株式市場は、ドイツDAX指数や英国FTSE指数など、主要な市場が上昇しました。一方、中国株式市場では、中央経済工作会議において経済の安定が優先される方針が確認されましたが、上海総合指数は小幅に下落しました。日本の株式市場は高値圏でもみあいとなり、日経平均株価は小幅高で終了しました。

<債券>

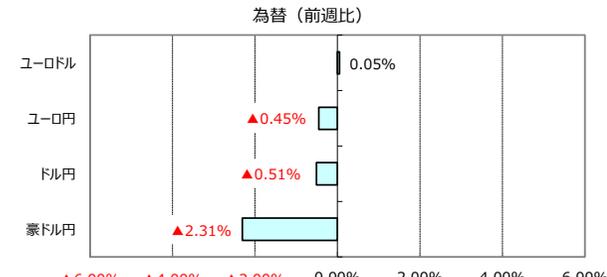
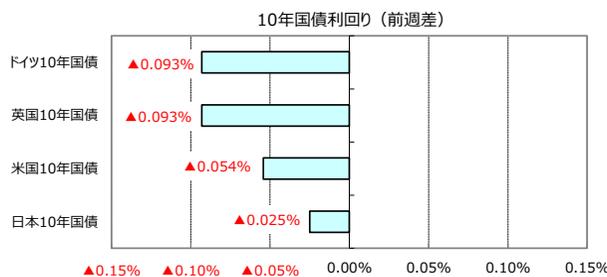
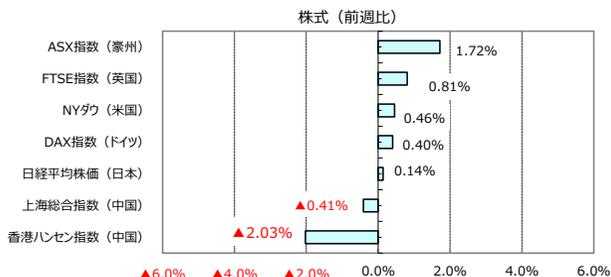
日米欧の長期金利は低下しました。相場を方向付ける材料に欠くなか、連休を控え持ち高調整の買い戻しが優勢になりました。米国の10年国債利回りは2.537%に低下しました。欧州では、イタリアのモンテパスキ銀行が自力再建を断念し、イタリア政府が公的支援の実施することを受けて、ドイツ10年国債の利回りは0.221%に低下しました。日本の10年国債利回りも0.056%に低下して引けました。

<為替>

円相場は、これまでの円安傾向が一服し、反発しました。連休を前に利益確定や持ち高調整の円買い・ドル売りが入りました。円は、対ドルで117円前半に反発しました。対ユーロでは、122円台後半に上昇して取引を終えました。対豪ドルでは、84円台前半に上昇しました。

<商品>

原油先物価格は、53.02ドルに上昇しました。石油輸出国機構 (OPEC) 加盟国と非加盟国の減産合意により、需給が改善するとの思惑を手がかりとした買いが相場を支えました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2016年12月19日～12月23日】

2. 先週のマーケット・デ일리/ウィークリー

	テーマ	ポイント
12/19 (月)	先週のマーケットの振り返り	2016/12/12～12/16 マーケットの振り返り
12/20 (火)	日銀の金融政策 (2016年12月) 金融政策の据え置きと円安傾向が続く見込み	1. 金融政策を据え置き、市場の予想通り
		2. 景気判断は上方修正、今後緩やかな拡大に転じる見込み
		3. 【円安傾向が続く見込み】米国では利上げが実施され、来年は従前の予想より早いペースでの利上げが想定されている一方、日銀は当面金融政策の現状維持が見込まれます。今後も内外金利差の拡大に連れて円安傾向となる可能性があります。
12/21 (水)	トルコの金融政策 (2016年12月) 景気への配慮から政策金利を据え置き	1. 政策金利を据え置き、市場予想は貸出金利の引き上げ
		2. 景気に配慮、利上げに対する政府反発の公算
		3. 【トルコリラは当面下値模索の展開】トルコでは、未遂には終わったものの7月にクーデターが発生しました。海外からは、近隣中東諸国の紛争の影響が及んできています。こうした政治的な混乱もあるため、トルコリラは当面下値を模索する展開となりそうです。
☆ 12/21 (水)	2017年欧州経済及び株式市場の見通し 2017年も成長持続、株式市場は堅調な展開へ	1. 17年も潜在成長率を上回る成長が続く、輸出の回復と政府支出増が背景 2. 政治イベントが波乱要因か 3. 【株式市場は堅調な展開へ】今後、ユーロ圏の景気が底堅く推移する可能性が高く、欧州株式市場は堅調に推移する見通しです。米国と中国の景気も回復基調を維持する見通しで、欧州株式市場にとってプラス要因です。
☆ 12/22 (木)	2017年中国経済の見通し 17年は6.5%成長、景気は安定的な動きが継続	1. 16年は6.7%成長を予想、インフレ率はやや上昇 2. 17年は安定重視の経済政策、構造改革より経済の安定を優先 3. 【17年は6.5%成長へ、景気は安定的な動きが継続】17年の中国経済は前年比+6.5%の経済成長を予想します。「中央経済工作会议」において、経済の安定を優先させる方針が決まり、財政政策の継続が見込まれるため、景気の大きな下振れは回避される見通しです。
12/22 (木)	2017年豪州経済および豪ドルの見通し 資源セクターの復調で堅調な推移となる見通し	1. 16年は2%台前半の成長、個人消費など内需が堅調 2. 17年も堅調に推移しよう、物価は緩やかに上昇 3. 【資源価格が豪ドルを下支え】今後も、豪州経済の堅調な見通しに加え、資源価格の持ち直し、さらには日豪の金融政策の方向性の違い（日銀は緩和スタンスを維持、RBAは中立スタンス）を反映して、豪ドルの対円相場は底堅く推移すると考えられます。

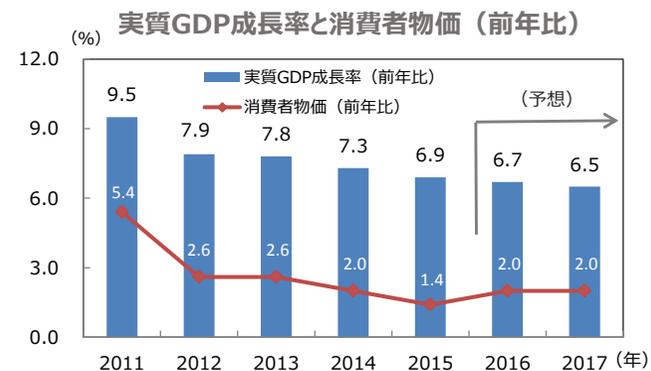
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆12/21 2017年欧州経済及び株式市場の見通し
2017年も成長持続、株式市場は堅調な展開へ



(注) データは2014年1月2日～2016年12月20日。1株当たり予想利益はBloomberg L.P.予想。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆12/22 2017年中国経済の見通し
17年は6.5%成長、景気は安定的な動きが継続



(注) データ期間は2011年～2017年。
2016年、2017年は三井住友アセットマネジメントの予想。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2016年12月19日～12月23日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
12/26 (月)		11月企業向けサービス価格指数 10月景気動向指数		
12/27 (火)	10月S&P/ケース・シラー米住宅価格指数 12月消費者信頼感指数	11月失業率、有効求人倍率 11月家計調査 11月消費者物価指数 11月住宅着工件数 11月中小企業景況判断		
12/28 (水)	11月中古住宅販売成約件数 ☆	11月鉱工業生産 ☆ 11月小売業販売額 11月小売売上高 11月百貨店・スーパー販売額		
12/29 (木)	11月卸売在庫		ユーロ圏11月マネーサプライ ☆	ブラジル12月FGVインフレIGPM ☆
12/30 (金)	12月シカゴPMI		英12月ロイズ景気指数	
☆ 今週の注目点	米国の住宅投資の見るうえで、中古住宅販売件数が注目されます。	日本の景気動向を見るうえで、鉱工業生産が注目されます。	ECBの金融政策を判断するため、マネーサプライが注目されます。	ブラジルの物価動向を見るうえで、インフレ指数が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2016年12月21日 2017年欧州経済及び株式市場の見通し【デイリー】

2016年12月22日 2017年中国経済の見通し【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2016年12月19日 先週のマーケットの振り返り (2016/12/12-12/16) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2016年12月 2日 先月のマーケットの振り返り (2016年11月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2016年12月22日 安定重視の「中央経済工作会議」(中国) 【キーワード】

弊社マーケットレポート 



【2016年12月19日～12月23日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.78% (税込)
 - … 換金（解約）手数料 上限1.08% (税込)
 - … 信託財産留保額 上限3.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限年 3.834% (税込)

- ◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

- 投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年10月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。